

平成27年3月26日

学校現場から見たESDの課題と今後の方向性

1. 学校にとっての ESD の価値

ユネスコスクールとして ESD に取り組むことを通じて、私どもは、子どもが変わり教師が変わり、地域や保護者の変わる姿を実感してきました。児童・生徒は問題意識を持って主体的な活動を通して学ぶことで、思考力や判断力、表現力、実践力が高まり、自信や誇りも育ちました。また、正答の無いような問題にも知恵を出し合って取り組む中から、少数の意見も大切にするなど、温かな人間関係も育まれます。それは教科学習にも良い影響を与え、学習意欲の高まりは、学力を全般的に向上させています。

教師は、教科横断的な指導を進めることの利点について、ESDの実践を通じて自ら体験することで、従来の**単発的・散発的な教科観や指導観を連続的・関連的なものに転換する**ようになりました。保護者や地域は、児童・生徒の変容を通じて学校教育に信頼を寄せ、参観者から参画者・協力者へと変わってきました。

児童・生徒の学びを通じて、地域から持続可能な社会、共生社会づくりが進んでいくことは、従来の学校教育のあり方を大きく超えるものです。ESD には、学校教育を変革する大きな力があります。戦後、先進国となった後、目標を見失ったと言われる中、教育も今後の柱となる理念が必要です。**能力・態度だけでなく豊かな人間性を育み、持続可能な社会づくりをめざす** ESD は、我が国が目指す21世紀型教育と呼ぶにふさわしいものと考えます。

2. 学校の ESD 推進を支援していただいた文部科学省のこれまでの取り組み

ESDは、初めはユネスコスクールだけの課題のように認識されていましたが、教育振興基本計画や学習指導要領に「持続可能な社会づくり」等の文言が記載されることによって、全ての学校の教育活動に位置づけられるようになりました。また、ユネスコスクールの学校数の拡大や、ESD 全国大会の開催、そして昨年 11 月のユネスコ ESD 世界会議の国内での開催等により、ESDは大いに注目されるようになりました。初等中等局長、国際統括官の連名によるご通達も、全国の教育委員会に対して、ESDへの認識を新たにさせたと思います。このような環境でESD推進に取り組めることは、幸せなものと考えております。

3. 学校から見た ESD の現状と課題

教育関係者の中には、世界的な自然環境問題の深刻化や国際状況の大きな変化に気づきながらも、目先の課題に追われ、将来に向けた教育改革に取り組もうとしない方が、まだまだ多いように感じられます。文科省からの通達はありましたが、ほとんどの都道府県教育委員会が ESD に積極的には取り組んでいないため、区市町村教育委員会も取り組みません。

(江東区立八名川小学校長 手島利夫)

したがって、校長や教員のESDへの理解や関心は低いままです。ESDはユネスコスクールが取り組みばよいという考えもあります。このような状況ですので、学校教育全般ではESDの拡充がほとんど実感できません。

また、ユネスコスクールの中にも、依然として様々な課題があります(ユネスコスクール小中学校アンケート結果を参照)。国立教育政策研究所が示した7つの能力・態度も、それを具体的にはどのような教育活動で育てられるのかなど、実践的な解決を図りながら、ユネスコスクールガイドラインに沿った質的改善を進めていかねばなりません。

4. ESDを拡充するために必要な目標

ESDを推進するには、教育課程や校長の経営方針に明確に位置づけ、全校体制で取り組んでいくこと(ホールスクールアプローチ)が重要です。ESDカレンダーを例に、教科・領域の学習を横断的に結びつけて総合的な学習の時間を組み立て、地域に根ざし、児童・生徒主体の学びを持続的に展開するための各校独自のカリキュラム作成が必要です。また、育成した学力を持続可能な社会づくりに活かすためには、持続可能な社会への価値観と実践力を育成することも大きな目標です。それらを踏まえ、汎用型学力(いわゆる21世紀型学力)育成のための教材開発、指導方法と評価方法の工夫改善、指標づくりは、多くの学校が必要としています。

5. ESDと教育全般の改善充実に向けた対応策

全国の学校がESDの理念を理解し、教育活動全体の底流にそれを位置付けるために、各都道府県教育委員会等が、形にとらわれずにそれぞれの地域に根差した実践の仕組みづくりや、校長や教員等教育関係者の実践への意欲を高めるような研修を充実させるようご指導いただければありがたいです。また、各学校でESDを推進してもらうためには、校長のリーダーシップが欠かせません。全連小や全日中、全公教のブロック大会や全国大会、政令市の校長会等で、「持続可能な社会の構築に向けた教育の理念を重視し、ESDを各学校が推進してほしい」ということを初等中等局としてお話しいただけたらありがたいです。

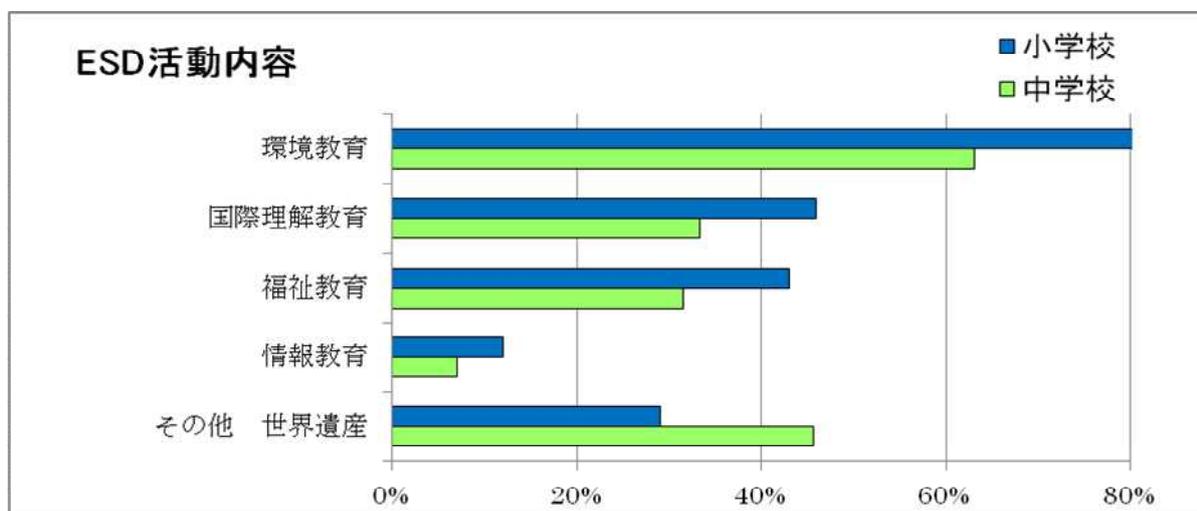
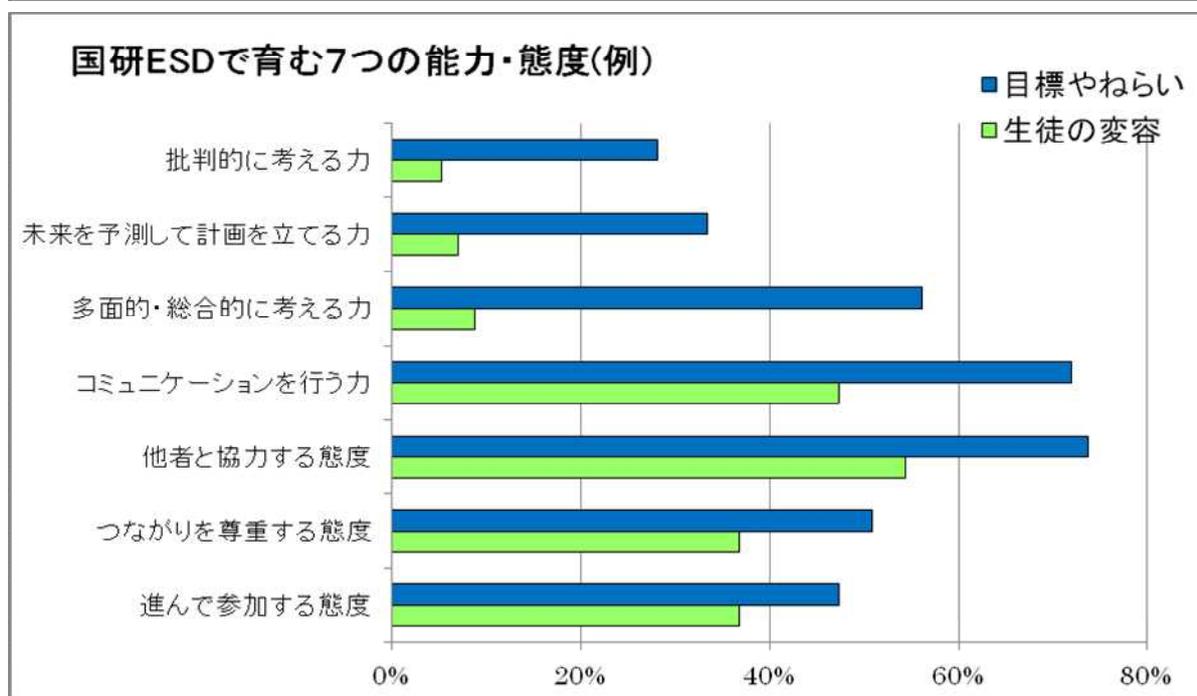
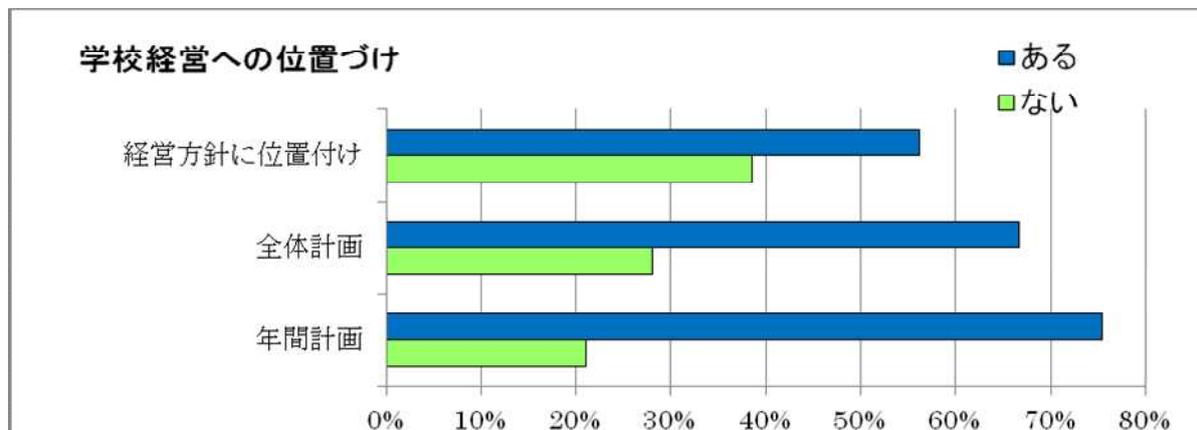
また、ユネスコスクール相互が共同体として教育の充実を図り、地域の学校のESDを推進する基幹学校となるために、地域レベルのネットワークによる協働体制を構築することや、全国大会の運営を参加者主体とする参加型大会に見直すこと、教育関係者の研修の場とすることなどが 필요합니다。これらの実現に文部科学省のご支援をお願いいたします。

東京都江東区立八名川小学校長 手島利夫
神奈川県横浜市立永田台小学校長 住田昌治
東京都多摩市立多摩第一小学校長 棚橋 乾

(江東区立八名川小学校長 手島利夫)

資料 小中学校ユネスコスクールアンケート結果

平成 26 年 8 月 全国小中学校環境教育研究会実施 回答率38%



(江東区立八名川小学校長 手島利夫)